

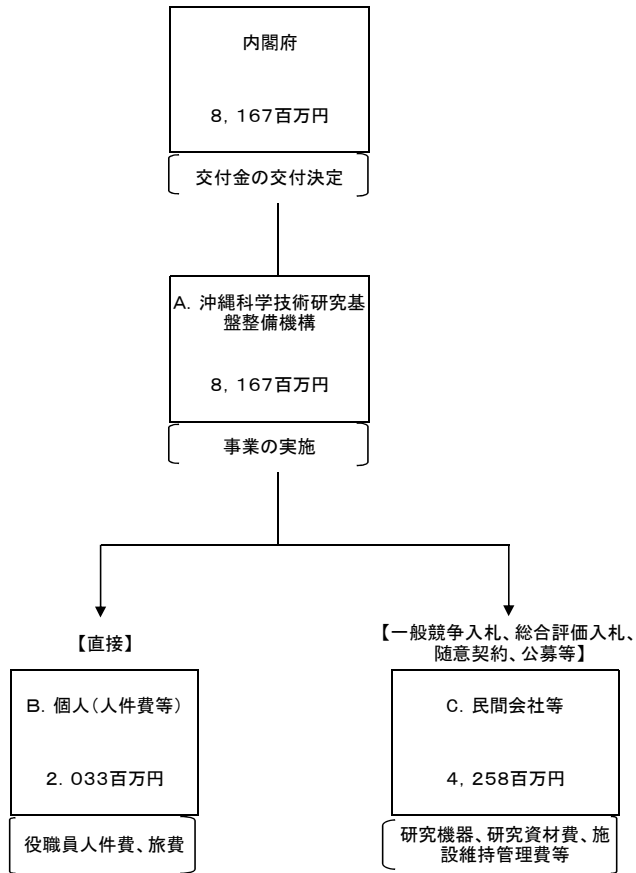
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金等に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	新大学院大学企画推進室		中村 裕一郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法第4条第1項に規定する沖縄振興計画に基づく同法第85条第2項に規定する大学院を置く大学の設置※の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与すること。 ※ 平成24年度の開学を目指している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う沖縄における科学技術に関する研究及び開発の基盤の整備を図るための業務に対して交付する。具体的な業務は次のとおり。①国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと、②①の業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること、③科学技術に関する研究会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、④機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること、⑤国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること、⑥大学院大学の設置の準備を行うこと等。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	4,454	5,718	8,167	10,480	10,374	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	4,454	5,718	8,167	10,480	10,374	
	執行額	4,454	5,718	8,167				
	執行率 (%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	沖縄科学技術大学の開学に向けた準備として、平成22年度に文部科学大臣へに大学設置の認可を申請(定量的な数値では示すことができない)。	成果実績	認可申請		—	—	認可申請	大学設置
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・研究成果の普及 研究成果の普及を図るため、研究論文等の発表を行った。	活動実績	論文発表数		71	50	84	—
		(当初見込み)						—
	・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学などの連携を強化し、大学院大学に参画する可能性のある若手研究者の育成を図るために、国際ワークショップ及びセミナーの開催を行った。	活動実績	国際ワークショップ開催数		8	8	8	—
		(当初見込み)						(6)
活動実績	セミナー開催数		92	68	109	—		
(当初見込み)								
単位当たりコスト			算出根拠	沖縄科学技術大学院大学設立に向けた研究基盤構築のための全体的な活動費のため、単位当たりのコストを算出することができない。				
23年度 24年度 予算	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	2,628	3,389	平成23年度予算の「元気な日本復活特別枠」における20億円(最先端研究施設・整備費)が当年度限りのものであるため、全体の予算額は減少する。ただし、代表研究者等の増加により、通常の人件費及び研究費については増加が見込まれている。				
	業務費	7,852	6,985					
	計	10,480	10,374					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・独立行政法人における運営費交付金の使途は特定されておらず、その執行にあたっては法人の中期計画の範囲内で裁量が認められているが、毎月の執行状況について報告を受けるとともに、適宜その使途について監督指導を行っている。また、財務諸表の添付書類である事業報告書等により改めて精査を行うとともに、内閣府独立行政法人評価委員会の意見を聴取し、その適性を確認することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>大学開学後の諸課題について、機構に対し、具体的方策を指導すべき。機構側のガバナンスや内部統制が十分発揮できるような体制を整備すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>理事の下に、専任の事務局長を配置し、内部の事務管理を徹底するとともに、事務局長が外国出身者の理事長及び理事を適切かつ強力に補佐すべき体制を整備した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第2弾 事業番号A-1「運営委員会の経費」 WGの評価結果: 当該法人が実施、事業規模縮減、ガバナンスを見直し (組織運営・予算執行体制に関する改革について以下の取組を実施) ・専任の事務局長の配置、開学に向けた組織再編を行った ・会計課長(元予算課長)の配置を行い、開学に向けて関係規程等の策定作業を進めている ・監事による厳正な監査の実施 ・予算執行結果の報告など内閣府への従来以上の緊密な連絡</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	研究員等件費、研究設備・備品費、国際ワークショップ開催費等	7,026			
一般管理費	役職員人件費、物件費等	1,141			
計		8,167	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員等	1,193			
人件費	研究支援・管理部門	702			
旅費	役職員旅費・招聘旅費等	81			
人件費	役員人件費	57			
計		2,033	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	研究設備・備品費	314			
物品購入費	材料・消耗品費	180			
保守管理費	施設及び物品維持管理費等	41			
計		535	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トミー沖縄ノボサイエンス株	研究機器、研究資材等の販売	535		
2	株式会社日建設計	設計会社	421		
3	沖縄電力株式会社	電力会社	291		
4	沖縄メディックス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	285		
5	沖縄水質改良株式会社	設備工事業	168		
6	沖縄県ビルメンテナンス協	ビルメンテナンス業	163		
7	高砂熱学工業株式会社	施設空調・メンテナンス	155		
8	株式会社日本旅行	旅行代理店	91		
9	株式会社竹中工務店九州	建設業	60		
10	株式会社紀伊國屋書店	書店	59		